



神医 FAXニュース

第602号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

県民へ情報発信強化、会員1万2500人目指す

— 神奈川県医・鈴木会長 —

6月の定例代議員会で新たに神奈川県医師会長に就任した鈴木紳一郎氏は、本紙取材に応じ、県民に対する情報発信の強化に傾注する考えを示した。医療情報を正しく発信するとともに、持続可能な医療提供体制を維持するため、医療が社会的共通資本であることの理解を訴える。組織力の強化と組織率の向上に向け、勤務医や在宅医療専門医療機関などに対するアプローチも推進。会員数1万2500人、組織率60%以上を目指す。

鈴木会長は、新執行部で目指す医師会像として、▽県民のため▽会員のため▽強い発言力がある▽日本医師会を支え、支えてほしいと言われる▽未来の医療を語る▽災害に立ち向かえる—の6項目を打ち出した。

県民のための医師会では、「命をつなぐこれまでもこれからも」を地域社会への強いメッセージとして掲げ、医療情報を正しく発信するとともに、県民会議などを通じ医療が社会的共通資本であることの理解を訴求する。「神奈川県では、診療所が約3割、病院は約8割が赤字。新型コロナ感染症で、(経営に関する)問題の露呈が遅れたが、その後の異常なインフレの中、医療機関の経営は厳しい」と指摘。「医療は、あって当たり前という状況がいつまでも続くわけではないことを理解していただく必要がある」との認識を示した。

強い発言力がある医師会では、組織力の強化・組織率の向上として、2024年12月時点で9897人の会員数を1万2500人に増やし、組織率60%以上を目指す。「都道府県別の人口は2番目に多いが、会員数では4番手」と述べ、勤務医や在宅医療専門医療機関に対するアプローチに加え、県内の4医学部との連携を強化し、さまざまな課題を共に解決していく考えを示した。

●県内医師のサポート目指す「かなドク」を充実

また、県内の全ての医師をサポートする総合窓口を目指し、昨年10月に開設した「かなドク」の充実を図る。現在は、研修医向けの一部機能の公開にとどまるが、アルバイト勤務の情報共有や医業承継の取り扱い、学校医や産業医が働く場所の紹介など、さまざまな機能を付加し、県内で働く医師の満足度向上につなげる。

高齢者数がピークを迎える40年と、その先の55年を見据え、神奈川の医療の未来ビジョンを示し、予想される課題の解決策

を早期に検討する考えも示した。

鈴木会長は、「次世代を担う若手医師からも、ぜひ参加したいと言われる医師会を目指す」と説明。「かなドク」の充実や、各種施策の価値向上(ブランディングプロジェクト)を図りながら、神奈川県医が存在感を発揮することに意欲を示した。(藤田昌吾) メディファックス7月11日

「経済情勢反映した診療報酬」 で意見交換

— 日医・病院団体と知事会 —

日本医師会と病院3団体は9日、全国知事会と、社会経済情勢を適切に反映した診療報酬改定などをテーマとした意見交換会を開催した。松本吉郎・日医会長は、冒頭の挨拶で「これまで首尾一貫していることは、平時・有事のいずれにおいても強靱な医療提供体制を構築するという考えだ」と言及。「そのためには、確固たる財源確保が不可欠だ」と強調し、医療機関経営に影響を与えるさまざまな諸問題を含め、全国知事会や病院団体と協議していく考えを示した。

意見交換では、日医の江澤和彦常任理事が、病院・診療所の2024年度経常利益率などのデータを示しながら、「病院、診療所ともに経営が非常に厳しい」と説明。「骨太の方針2025」では、「高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向などを踏まえた対応に相当する増加分を加算する」との文言が明記されたものの、「どの程度の加算になるのかは、これから」と述べ、知事会の理解と支援を求めた。

次期診療報酬改定については、「本体をしっかりとプラスにしていってほしいと、経営が持たない状況」と指摘。「診療報酬本体の引き上げに、経済・物価動向を踏まえた加算分を上乗せしていただきたいというのが、われわれの切実な思いだ」と訴えた。

●緊急要望を説明 知事会

一方、全国知事会からは、社会保障常任委員会の内堀雅雄委員長(福島県知事)が、5月に厚生労働省へ提出した緊急要望について説明。▽26年度改定で、社会経済情勢を適切に反映した速やかな改定の実施▽物価上昇などに応じて、診療報酬をスライドさせる新たな仕組みの導入▽重点支援地方交付金などの緊急的な財政支援や、臨時的な診療報酬改定—の3点について要望したことを報告した。 メディファックス7月10日

最	旬	医	界	
		情	報	

超高齢社会、 「福祉的支援の充実」が重要

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は11日、兵庫県姫路市で災害医療などをテーマに講演し、今月1日に開催された内閣府の「第45回中央防災会議」で医療を代表する立場から、「超高齢社会の下で、福祉的支援などの充実を図ることは非常に重要だ」と発言したことを報告した。

JMAT（日医災害医療チーム）の構成メンバーについて、平時から地域包括ケアや介護・福祉に関わっている医師・看護職員などが基本とした上で、「多様なニーズに対応するため、福祉などさまざまな職種との連携や、指揮系統に従った活動が必須」との考えを示したことも明かした。

講演では1995年の阪神・淡路大震災を振り返り、「日本の災害医療の原点となった」と指摘。その後の災害で、兵庫県医師会は多数のJMAT派遣や、統括JMATによるチームの配置調整・指揮を担うなど「医師会の災害医療活動を牽引する大きな力となっている」と謝意を示した。

日医の災害支援の最終目標は、「被災地に地域医療を取り戻すこと」だと強調。平時からの災害対策として、JMAT体制の強化や国への働きかけなど、さまざまな取り組みを進めていることを紹介した。次の大規模災害や、新興感染症の発生・蔓延への備えについても話した。JMATの災害医療支援活動のために感染対策研修を実施したり、地域で発熱外来を担う診療所を増やすため日医でモデル研修を実施したりしていると説明。10月には、各地で研修を企画・実施するリーダーの養成研修を行う予定とした。

●骨太2025の実現へ「参院選で医療の代弁者を国政に」

一方、「骨太の方針2025」では、歳出改革の中での「引き算」ではなく、物価・賃金対応分を「加算する」という「足し算」の論理となったことを説明。その上で「これを実現させるには、今月の参院選でわれわれ、医療の代弁者を国政に送ることが不可欠」と述べ、結束の必要性を訴えた。松本会長は「2025年度全国医師会共同利用施設施設長検査健診管理者連絡協議会年次大会」で講演した。

メディファックス7月14日

日医ら提供側も 歳出削減のアイデアを

—勇退の羽生田氏—

自民党の羽生田俊参院議員が勇退に当たって、本紙の取材に応じた。今後の医療保険財政はますます厳しい状況になると懸念を示し、持続可能性の確保に向けて、日本医師会などの医療提供側からも歳出削減のアイデアを出すべきだと主張した。「何をどう変えれば持続させられるのか、全体的な仕組みを考えて、『ここは手を付けていい』『ここは絶対に駄目だ』『ここは増やせる』ということを議論する必要がある」と提言した。

歳出削減の例として、高度な医療機器の集約化を挙げた。医

療機関ごとに機器を持てば、ランニングコストが経済的負担となり、機器の更新もできなくなると指摘。集約化すれば医療費削減と医療機関の負担軽減につながり、最新機器に更新できるようになることで、患者のメリットにもなると説明した。

診療報酬の在り方にも言及した。加算項目が増えて複雑化しているとし、基本診療料の引き上げを中心とした簡素化を図るべきだと主張した。

●医師の働き方改革に尽力

日医副会長を務めていた羽生田氏は、日本医師連盟（日医連）の組織内候補として2013年の参院選に立候補して初当選。当時は日医連の議員が国会にいない状況だった。関係づくりなどに「苦労はなかった」とする一方、日医副会長と1年目の国会議員に対する周囲の対応の違いに戸惑ったと振り返った。

16年に参院厚生労働委員長に就いた後、18年からは党内の「医師の働き方改革に関するプロジェクトチーム」の座長を務め、医師の時間外労働時間の上限規制などに道筋を付けた。「一般の労働者と医師の働き方を同じに考えてよいのか」とし、健康確保に十分に配慮した上で「働きたい人が働ける、研鑽したい人が研鑽できる環境を整備すべきだ」と話す。

働き方改革と同時に、患者の上手な医療のかかり方や、タスクシフト・シェアの課題にも取り組んだ。タスクシフト・シェアでは、看護師の特定行為研修の推進や、救急救命士の医療現場での活用などを課題に挙げた。

19年の参院選で2期目当選。22年には厚生労働副大臣に就任し、労働・福祉・年金を担当した。

当選以来、医療の基本理念や、患者と医療提供者の関係を定めた「医療基本法」の制定を目指してきた。関係団体への説得を続けて法案の原案を作成するに至ったが「新型コロナウイルス感染症の流行で議論がストップしてしまった」と悔しさをにじませた。制定は後進に託す。後進の厚生労働関係議員に向けては「保険診療に深く携わって議員となった人は少ない」とし、現場の意見を聞いて活動してほしいとエールを送った。

メディファックス7月2日

役目は「医療・介護・福祉を 持続可能に」

—自民・釜范氏—

日本医師連盟の組織内候補として、参院選比例代表に立候補した釜范敏氏は3日、東京都文京区の日医会館で出陣式を行った。「私の役目は、人口が減少し高齢者が多い人口構成になる中でも、国民になくしてはならない医療・介護・福祉を持続可能なものにすることだ」と表明。「医療機関や介護施設が、突然倒れてしまうような事態を招かないよう、医療・介護・福祉に携わる全ての方々の生活が良くなるために、全力を尽くす」と決意を示した。

その上で、「これまでにない多くの得票を頂くことが、今の事態を変えるためにはぜひ必要だ」と訴え、投票を呼びかけた。

釜范氏の後援会長を務める日医連の松本吉郎委員長は、「(厳しい状況にある)医療・介護・福祉施設の経営基盤を整え、処遇改善により人材流出に歯止めをかけるには、しっかりとした診療報酬改定をはじめ補正予算や補助金がどうしても必要だ」と強調。そのためには、医療界の力を一本化し国民や国に示す必要があると述べ、「ぜひ、40万、50万票の力を釜范先生に結集していただきたい」と訴えた。

出陣式には、都道府県医師連盟の関係者ら約400人が参加。釜范氏の地元から群馬県医師連盟の須藤英仁委員長が挨拶したほか、自見英子、羽生田俊両参院議員が激励に駆け付けた。

メディファックス7月4日